

「通信産業実態調査」（平成11年10月実施）の結果  
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の  
平成11年度の売上高(計画)は、約20兆円。  
～全産業の売上高が減少する中で約10%増加～  
平成11年度の設備投資額(計画)は、約4兆円。  
～全産業の設備投資額の約1割を占める～

郵政省は、この度、平成11年10月に実施した「通信産業実態調査」（総務庁長官承認統計）の結果を取りまとめました。  
今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

## 1 売 上 高

平成10年度実績は、18兆947億円（前年度比3.9増）。  
平成11年度計画は、19兆8,387億円（前年度比9.6%増）。  
全産業の売上高が低迷（平成10年度 5.9%減、平成11年度 0.6%減）する中で堅調に推移。

## 2 設備投資額

平成10年度実績は、4兆2,829億円（前年度比4.0%減）。  
平成11年度計画は、4兆162億円（前年度比6.2%減）。  
全産業の設備投資額に占める割合は、約1割で推移。

注：平成11年度売上高（計画）及び設備投資額（計画）は、実績(確定)額ではなく、調査時点での計画額です。

連絡先：通信政策局情報企画課  
（担当：永松補佐、川浪統計企画係長）  
電 話：03 - 3504 - 4955

# 1 売上高

通信産業の売上高の動向は、全産業の売上高が減少する中で堅調に推移。

## 【平成10年度実績額】

通信産業の売上高は、前年度実績額より6,827億円増（前年度比3.9%増）の1兆8,947億円。

全産業は、前年度比5.9%減。

## 【平成11年度計画額】

通信産業の売上高は、前年度実績額より1兆7,440億円増（前年度比9.6%増）の1兆9,387億円。

全産業は、前年度比0.6%減。

## 通信産業の事業別売上高

（第1表）

〔単位：億円、％〕

区 分	平成10年度		平成11年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	180,947	3.9	198,387	9.6
電気通信事業	148,169	5.0	165,510	11.7
第一種電気通信事業	138,482	4.2	154,741	11.7
移動通信	59,773	13.6	68,176	14.1
移動通信以外	78,709	-1.9	86,566	10.0
第二種電気通信事業	9,687	18.3	10,769	11.2
放送事業	32,778	-0.8	32,877	0.3
民間放送	24,762	-3.2	24,549	-0.9
ケーブルテレビ	1,756	33.3	1,973	12.4
NHK	6,260	2.1	6,355	1.5
全産業	13,813,377	-5.9		-0.6

注：全産業は、大蔵省「法人企業統計調査（平成11年7月調査）」及び「大蔵省景気予測調査（平成11年11月調査）」による。

## 第一種電気通信事業の売上高

（第2表）

〔単位：億円、％〕

区 分	平成10年度		平成11年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	61,370	-2.9	68,169	11.1
NCC等	77,112	10.7	86,573	12.3
長距離・国際系	14,429	-2.1	14,651	1.5
衛星系	487	10.5	532	9.2
地域系	2,423	29.2	3,214	32.7
移動通信	59,773	13.6	68,176	14.1

注1：NTTの平成11年度計画額は、日本電信電話、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの合計である。以下同じ。

注2：NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

## 【全産業に占める通信産業のシェア】

### 通信産業の売上高

(第3 - 1表)

[単位：億円、%]

	平成9年度実績			平成10年度実績		
	金額	前年度比	全産業に占める割合	金額	前年度比	全産業に占める割合
<b>通信産業</b>	174,120	7.9	<b>1.2</b>	180,947	3.9	<b>1.3</b>

### 産業別売上高

(第3 - 2表)

[単位：億円、%]

	平成9年度実績			平成10年度実績		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	14,674,240	1.3	-	13,813,377	-5.9	-
卸・小売業	5,910,142	1.8	40.3	5,424,933	-8.2	39.3
サービス業	1,646,223	7.1	11.2	1,655,239	0.5	12.0
建設業	1,601,885	-5.7	10.9	1,519,230	-5.2	11.0
電気機械	810,108	5.1	5.5	789,259	-2.6	5.7
輸送用機械	473,112	-3.7	3.2	458,157	-3.2	3.3
食料品	458,195	11.3	3.1	436,774	-4.7	3.2
化学	354,163	-1.9	2.4	349,109	-1.4	2.5
不動産業	336,723	-5.0	2.3	330,887	-1.7	2.4
一般機械	310,542	10.0	2.1	266,797	-14.1	1.9
電気業	165,037	3.2	1.1	159,621	-3.3	1.2
鉄鋼	155,600	1.2	1.1	129,698	-16.6	0.9
石油・石炭製品	132,616	0.0	0.9	100,150	-24.5	0.7
繊維	87,180	-0.4	0.6	74,862	-14.1	0.5

注1：大蔵省「法人企業統計調査（平成11年7月調査）」による。

注2：業種の順番は、売上高の大きい順である。

## 2 設備投資額

通信産業の設備投資の動向は、全産業の設備投資額の約1割で推移。

### 【平成10年度実績額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より1,808億円減(前年度比4.0%減)の4兆2,829億円。

全産業は、前年度比5.3%減。

### 【平成11年度計画額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より2,666億円減(前年度比6.2%減)の4兆162億円。

全産業は、前年度比9.4%減。

### 通信産業の事業別設備投資額

(第4表)

[単位：億円、%]

区 分	平成10年度		平成11年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	42,829	-4.0	40,162	-6.2
電気通信事業	40,302	-3.5	37,596	-6.7
第一種電気通信事業	37,103	-6.5	34,636	-6.6
移動通信	14,928	1.3	15,344	2.8
移動通信以外	22,175	-11.0	19,292	-13.0
第二種電気通信事業	3,200	50.6	2,960	-7.5
放送事業	2,527	-11.7	2,567	1.6
民間放送	1,185	-5.0	1,108	-6.5
ケーブルテレビ	779	-21.9	741	-4.8
NHK	563	-9.0	718	27.6
全産業	426,974	-5.3	387,044	-9.4

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成11年9月調査)」による。

### 第一種電気通信事業の設備投資額

(第5表)

[単位：億円、%]

区 分	平成10年度		平成11年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	17,279	-8.4	14,597	-15.5
NCC等	19,824	-4.6	20,039	1.1
長距離・国際系	2,840	-7.5	2,984	5.1
衛星系	464	35.5	253	-45.5
地域系	1,593	-39.3	1,459	-8.4
移動通信	14,928	1.3	15,344	2.8

注1：NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

注2：NTTは、郵政省資料「第一種電気通信事業の動向」による。

## 【全産業に占める通信産業のシェア】

### 通信産業の設備投資額

(第6-1表)

[単位：億円、%]

	平成9年度実績			平成10年度実績			平成11年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	44,637	-9.3	9.9	42,829	-4.0	10.0	40,162	-6.2	10.4

### 産業別設備投資額

(第6-2表)

[単位：億円、%]

	平成9年度実績			平成10年度実績			平成11年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	450,966	0.6		426,974	-5.3		387,044	-9.4	
リース業	73,139	-6.9	16.2	70,425	-3.7	16.5	72,192	2.5	18.7
電力・ガス業	49,754	-1.1	11.0	50,647	1.8	11.9	50,495	-0.3	13.0
電気機械	38,144	13.8	8.5	33,696	-11.7	7.9	33,513	-0.5	8.7
サービス業	27,793	-17.6	6.2	26,818	-3.5	6.3	23,734	-11.5	6.1
運輸業	28,367	-0.8	6.3	27,452	-3.2	6.4	22,658	-17.5	5.9
自動車	17,585	29.0	3.9	18,671	6.2	4.4	16,145	-13.5	4.2
化学工業	18,527	2.5	4.1	18,346	-1.0	4.3	15,981	-12.9	4.1
金融・保険業	21,089	3.2	4.7	18,075	-14.3	4.2	15,234	-15.7	3.9
小売業, 飲食店	18,288	-7.7	4.1	17,848	-2.4	4.2	15,152	-15.1	3.9
不動産業	18,687	17.8	4.1	15,248	-18.4	3.6	11,406	-25.2	2.9
食料品・飲料	11,630	-14.7	2.6	11,434	-1.7	2.7	10,915	-4.5	2.8

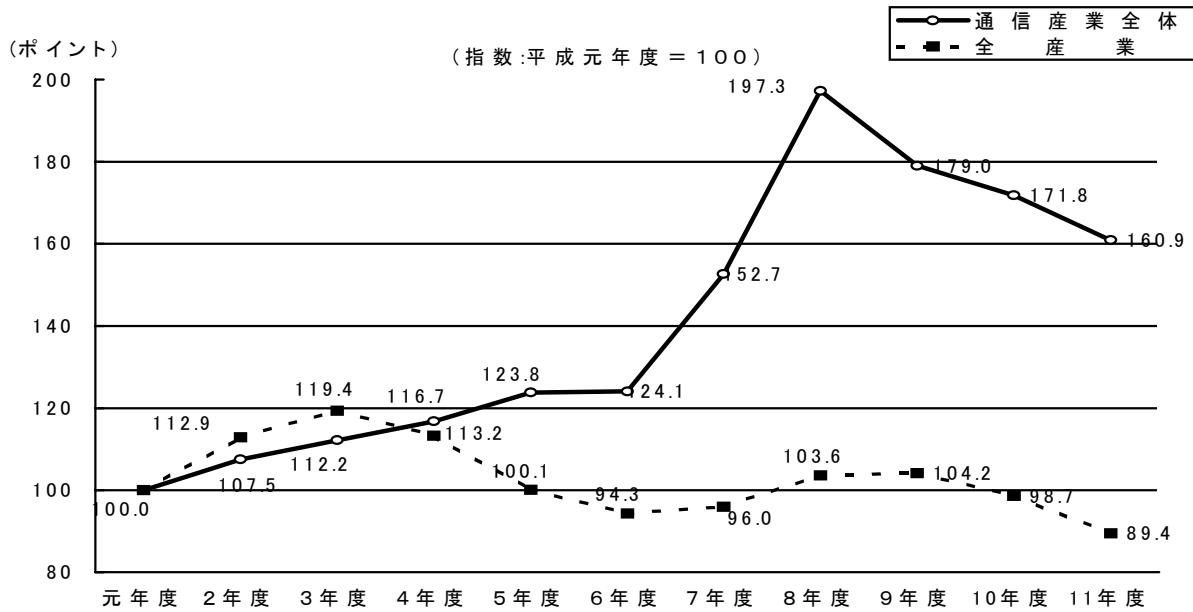
注1：経済企画庁「法人企業動向調査(平成11年9月調査)」による。

注2：業種の順番は、平成11年度設備投資計画額の大きい順(1兆円以上)である。

注3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

## 設備投資額の推移

(第1図)



〔単位：億円〕

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通信産業全体	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	44,637	42,829	40,162
全産業	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	450,966	426,974	387,044

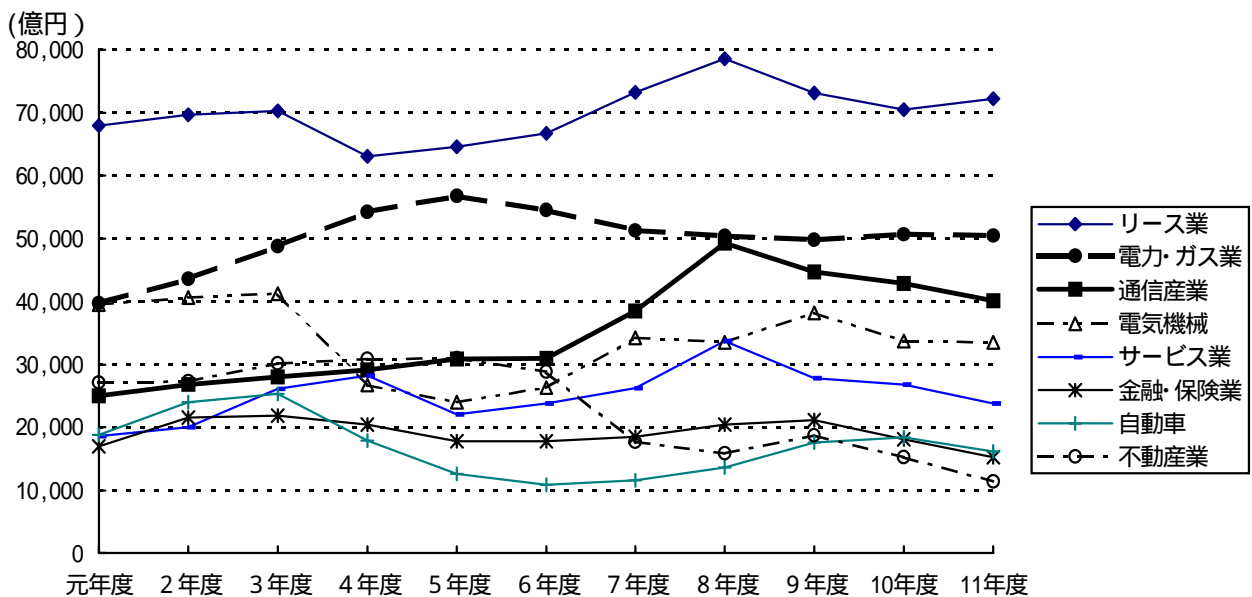
〔単位：%〕

全産業に占める割合	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	9.9	10.0	10.4
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	------	------

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

## 主要産業の設備投資額の推移

(第2図)



注：通信産業以外の産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

## 通信産業実態調査

### 1 通信産業実態調査 経営体財務調査票

本調査は、電気通信事業及び放送事業における売上高等の実態を把握するため、総務庁長官承認統計として平成6年度から年1回実施しているもの。今回（平成11年10月調査）で6回目の調査となる。

### 2 通信産業実態調査 設備投資調査票

本調査は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁長官承認統計として平成元年度から年2回実施しているもの。今回（平成11年10月調査）で20回目の調査となる。

#### 【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社のみを調査対象としている。

#### 【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

#### 【調査時期】

平成11年10月

#### 【回答事業者数】

##### 経営体財務調査票

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	180	176	97.8
第二種電気通信事業	1,165	440	37.8
民間放送事業	430	386	89.8
ケーブルテレビ事業	226	210	92.9
合 計	2,001	1,212	60.6

##### 設備投資調査票

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	180	175	97.2
第二種電気通信事業	1,165	440	37.8
民間放送事業	430	384	89.3
ケーブルテレビ事業	226	209	92.5
合 計	2,001	1,208	60.4

注1 放送事業においては、本調査の調査対象としていないNHKを含めて集計した。

注2 集計表の金額については、端数処理の都合上、合計と内訳の合算値が一致しないことがある。

注3 公表数値は、今後修正する場合がある。